

有価証券報告書

事業年度 自 2010年4月1日 〔第71期〕
 至 2011年3月31日

東京都港区芝二丁目14番5号

青木あすなろ建設株式会社

E00174

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
① 連結貸借対照表	35
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	37
連結損益計算書	37
連結包括利益計算書	38
③ 連結株主資本等変動計算書	39
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	41
⑤ 連結附属明細表	72
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
① 貸借対照表	74
② 損益計算書	76
③ 株主資本等変動計算書	79
④ 附属明細表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年6月23日
【事業年度】	第71期（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2007年 3 月	2008年 3 月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月
売上高 (百万円)	123,342	124,298	134,239	123,306	98,063
経常利益 (百万円)	2,647	1,430	2,518	3,971	3,400
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,114	887	△2,255	621	3,548
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	3,613
純資産額 (百万円)	58,273	56,745	53,176	53,325	55,460
総資産額 (百万円)	103,676	97,280	119,195	104,916	92,552
1株当たり純資産額 (円)	870.34	864.62	807.94	808.85	863.92
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	49.97	14.21	△36.46	10.06	58.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	49.97	14.21	※1 —	※2 —	※3 —
自己資本比率 (%)	53.1	55.1	41.9	47.7	56.7
自己資本利益率 (%)	5.8	1.6	△4.4	1.2	6.9
株価収益率 (倍)	15.43	37.65	—	43.06	8.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,587	△2,512	△5,417	5,790	14,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,242	△178	1,396	△767	5,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,264	△2,797	6,552	△3,306	△7,934
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,352	14,859	17,363	19,079	30,491
従業員数 (人)	1,498	1,512	1,830	1,697	1,532

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高 (百万円)	90,076	95,484	83,711	57,723	51,334
経常利益 (百万円)	2,319	1,052	1,122	1,088	1,026
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,713	600	△3,309	△1,885	1,344
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	48,735	48,735	48,735	48,735	48,735
A種株式 (無議決権普通配当株式)	14,864	14,864	14,864	14,864	14,864
純資産額 (百万円)	51,911	50,343	45,615	43,124	43,369
総資産額 (百万円)	86,860	81,982	79,238	67,395	61,092
1株当たり純資産額 (円)	820.65	811.72	737.51	697.62	714.31
1株当たり配当額 (円) [うち1株当たり中間配当額]	15.00 [—]	15.00 [—]	12.00 [—]	12.00 [—]	12.00 [—]
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	27.50	9.62	△53.49	△30.49	21.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	27.50	9.62	※1 —	※2 —	※3 —
自己資本比率 (%)	59.8	61.4	57.6	64.0	71.0
自己資本利益率 (%)	3.3	1.2	△6.9	△4.2	3.1
株価収益率 (倍)	28.04	55.61	—	—	21.70
配当性向 (%)	54.5	155.9	—	—	54.6
従業員数 (人)	983	979	902	844	755

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載は省略しております。

2 【沿革】

当社は、1950年9月25日に設立された扶桑土木株式会社を前身としています。

その後当社は、1959年6月に株式会社小松製作所の全額出資により設立された小松道路建設株式会社と1960年5月に合併して小松扶桑建設株式会社となり、さらに1962年11月に小松建設工業株式会社と改称しました。

2000年10月27日付で、当社の親会社は株式会社小松製作所から高松建設株式会社に異動し、当社は高松建設株式会社（現 株式会社高松コンストラクショングループ）のグループ会社となりました。

また2002年10月にあすなろ建設株式会社と改称しました。

その後、2004年4月1日付で株式会社青木建設（1947年5月設立）と合併、青木あすなろ建設株式会社と改称し現在に至っております。

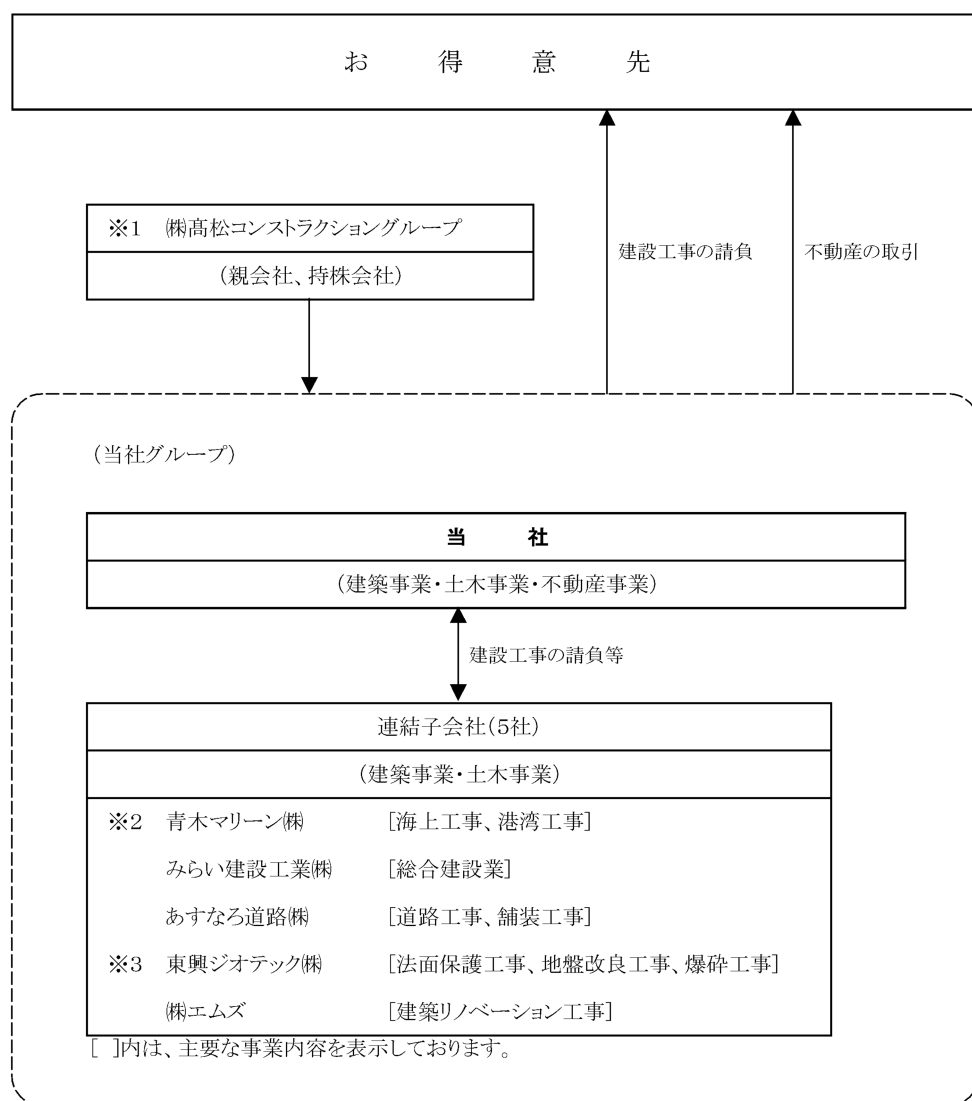
当社及び当社グループの設立後の主な変遷は次のとおりであります。

1950年9月	扶桑土木株式会社として設立 建設業法による建設大臣登録(イ)第2028号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
1971年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1083号を取得（以後3年ごとに免許更新）
1973年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7月	小松舗道株式会社（子会社、現あすなろ道路株式会社）設立
1974年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可（特－48）第2843号を取得（以後3年ごとに許可更新）
4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1995年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可（特－6）第2843号を取得（以後5年ごとに許可更新）
1998年12月	宅地建物取引業法の改正に伴い建設大臣免許(10)第1083号を取得（以後5年ごとに免許更新）
2000年10月	高松建設株式会社が株式会社小松製作所より当社株式22,128,000株を取得し、当社の親会社となる
2002年9月	株式会社青木建設が発行する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により同社を関連会社とする
10月	社名をあすなろ建設株式会社に改称、小松舗道株式会社は社名をあすなろ道路株式会社に改称 あすなろ建設株式会社・株式会社青木建設・高松建設株式会社の3社を基幹としてGWA（グリーン・ウッド・アライアンス）を結成
2003年11月	株式会社青木建設と合併について基本合意
12月	株式会社青木建設と合併契約書締結
2004年4月	株式会社青木建設と合併し、社名を青木あすなろ建設株式会社と改称 これに伴い青木マリーン株式会社（大阪証券取引所市場第二部上場）が連結子会社となる
2006年2月	大和ロック株式会社（子会社）を設立
5月	東興建設株式会社の株式を取得、子会社化
2008年9月	みらい建設工業株式会社及びみらいジオテック株式会社の株式を取得、子会社化
9月	青木マリーン株式会社がテクノマリックス株式会社の株式を取得、子会社化（間接所有）
2009年10月	みらい建設工業株式会社が株式会社エムズの株式を取得、子会社化（間接所有）
2010年4月	青木マリーン株式会社とテクノマリックス株式会社が合併
6月	東興建設株式会社、みらいジオテック株式会社及び大和ロック株式会社が合併し、社名を東興ジオテック株式会社と改称

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（青木あすなろ建設株式会社）及び子会社5社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業を行っております。

当連結会計年度末における当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 ㈱東京証券取引所市場第一部及び㈱大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

※2 ㈱大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

2010年4月1日付で、青木マリーン㈱とテクノマリックス㈱が合併し、合併後の商号は青木マリーン㈱となっております。

※3 2010年6月1日付で、東興建設㈱、みらいジオテック㈱及び大和ロック㈱が合併し、合併後の商号は東興ジオテック㈱となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(親会社) (株)高松コンストラクショ ングループ (※1)	大阪市 淀川区	5,000	持株会社	被所有 71.5	役員の兼務…有
(連結子会社) 青木マリーナ(株) (※1、※2、※3)	神戸市 東灘区	2,949	土木事業	57.4	土木事業において施工協 力しております。 役員の兼務…有
みらい建設工業(株) (※2、※4)	東京都 港区	2,500	建築事業 土木事業	100.0	建築・土木事業において 施工協力しております。 役員の兼務…有
あすなろ道路(株)	札幌市 中央区	80	土木事業	100.0	土木事業において施工協 力しております。
東興ジオテック(株) (※5、※6)	東京都 港区	80	土木事業	100.0	土木事業において施工協 力しております。 役員の兼務…有
(株)エムズ	東京都 中央区	40	建築事業	90.0 (90.0)	建築事業において施工協 力しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。
3. ※1 有価証券報告書を提出しております。
4. ※2 特定子会社に該当します。
5. ※3 青木マリーナ(株)とテクノマックス(株)は2010年4月1日付で合併いたしました。合併後の商号は青木マリーナ(株)であります。
6. ※4 みらい建設工業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高 23,811百万円
経常利益 876
当期純利益 748
純資産額 7,598
総資産額 17,709
7. ※5 東興建設(株)、みらいジオテック(株)及び大和ロック(株)は2010年6月1日付で合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック(株)であります。
8. ※6 東興ジオテック(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高 15,222百万円
経常利益 302
当期純利益 252
純資産額 2,493
総資産額 9,589

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	378
土木事業	1,068
不動産事業	3
全社（共通）	83
合計	1,532

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
755	44.5	18.7	6,086

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	322
土木事業	347
不動産事業	3
全社（共通）	83
合計	755

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策などを背景に、緩やかな改善の動きが見られましたが、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷、政策効果の息切れなどにより、中盤以降、経済情勢が足踏み状態となったほか、原油価格の高騰、さらには、東日本大震災による被害が企業の生産活動に重大な影響を及ぼすなど、期末に向けて経済環境は大きく悪化いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資に明るさが見え始めたものの、企業の設備投資は依然低水準にとどまり、公共投資は引続き減少傾向に歯止めがかからないなど、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような市場縮小時代が続くなかで、当社グループにおきましては、事業領域の再編・統合により選択と集中を推進し、経営基盤の再構築を進めてまいりました。また、ワークシェアリングと内製化の促進ならびに経費の削減を実施し、かつその実施状況をフォローし、年度計画の「進捗状況」を把握し、「分析」「対策」等を繰り返すことで収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高につきましては、84,446百万円（前期比19.6%減）となり、売上高につきましては、受注高の減少の影響を受け98,063百万円（前期比20.5%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少する状況において、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を図るなど利益確保に努めましたものの、営業利益は1,786百万円（前期比27.7%減）、経常利益は3,400百万円（前期比14.4%減）となりました。

当期純利益につきましては、過年度に償却した債権の回収に伴う特別利益の計上、特別損失の減少等により、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上があったものの、前期比470.6%増の3,548百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

(建築事業)

建築事業の受注高は26,179百万円（前期比15.2%増）と前期を上回る結果となりましたが、売上高は29,926百万円（前期比8.3%減）となり、セグメント利益は1,191百万円となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は、特に官公庁工事の競争激化により58,266百万円（前期比29.1%減）と大幅な減少となり、売上高も68,032百万円（前期比24.9%減）と減少となり、セグメント利益は1,967百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は104百万円（前期比22.1%減）となり、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ11,411百万円増加し、30,491百万円になりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,084百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び固定化営業債権の減少等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,262百万円の収入となりました。これは定期預金の払戻及び投資不動産の売却等による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,934百万円の支出となりました。これは長短借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	26,179	+15.2
	土木事業 (百万円)	58,266	△29.1
	計 (百万円)	84,445	△19.5
不動産事業 (百万円)		1	△97.0
計 (百万円)		84,446	△19.6

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	29,926	△8.3
	土木事業 (百万円)	68,032	△24.9
	計 (百万円)	97,958	△20.5
不動産事業 (百万円)		104	△22.1
計 (百万円)		98,063	△20.5

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高及び次期繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	建設事業	建築	40,187	20,348	60,535	24,539	35,995
		土木	44,565	30,123	74,689	33,183	41,505
		計	84,752	50,471	135,224	57,723	77,501
当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	建設事業	建築	(35,995) 19,542	23,982	43,525	25,965	17,560
		土木	(41,380) 32,053	22,919	54,973	25,237	29,736
		計	(77,376) 51,596	46,902	98,499	51,202	47,297
	不動産事業		(124) 122	9	132	132	—
	計		(77,501) 51,719	46,912	98,631	51,334	47,297

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越高は（前期繰越高＋当期受注高－当期売上高）であります。
3. 当事業年度における前期繰越高の上段（ ）内表示額は前事業年度末の繰越高を表し、下段表示額は市況の低迷等により事業計画が中止となり契約を解除した工事について修正したものを表示しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	建築工事	27.9	72.1	100
	土木工事	5.5	94.5	100
当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	建築工事	27.0	73.0	100
	土木工事	10.6	89.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	建築工事	2,783	21,756	24,539
	土木工事	25,044	8,139	33,183
	計	27,828	29,895	57,723
当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	建築工事	5,422	20,542	25,965
	土木工事	19,850	5,386	25,237
	計	25,273	25,929	51,202

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

大和ハウス工業株式会社	(仮称)プレミスト調布新築工事
住友不動産株式会社	(仮称)高畑計画
西日本高速道路株式会社	鳥取自動車道下味野トンネル工事
国土交通省	東九州道(清武～北郷間)北河内トンネル新設工事
東京地下鉄株式会社	13号線新宿七丁目一工区土木工事
株式会社きんでん	(株)新出雲ウインドファーム本社新出雲風力発電所建設工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

東京都青梅市	青梅市新庁舎建設建築工事
株式会社タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム青戸7丁目新築工事
三菱地所レジデンス株式会社・ 近鉄不動産株式会社	(仮称)京都四条烏丸集合住宅新築工事
独立行政法人水資源機構	思川開発付替県道4号トンネル工事
名古屋市交通局	高速度鉄道第6号線緑黒石工区土木工事
東京都下水道局	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟その2工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

④ 次期繰越工事高（2011年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	3,702	13,857	17,560
土木工事	19,344	10,391	29,736
計	23,047	24,249	47,297

（注）次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

伊万里・有田地区医療福祉組合	伊万里・有田地区統合病院(仮称)整備事業	建築工事
オリックス不動産株式会社	サンクタス武蔵野関前新築工事	
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、小山高架橋他	
阪神高速道路株式会社	守口ジャンクション下部その他工事	
積水ハウス株式会社・ 大和ハウス工業株式会社	(仮称)多摩東山戸建住宅地開発事業A地区造成工事	
阪急電鉄株式会社	京都線・千里線淡路駅周辺連続立体交差工事のうち 土木関係工事（第6工区）	

3【対処すべき課題】

東日本大震災による生産拠点の被害、原発事故ならびに電力不足等が、今後の企業の生産活動に多大な影響をもたらすものと思われます。

当社グループにおきましては、震災発生後直ちに震災対策本部を本社に設置し、技術社員の派遣による緊急点検、救援物資の搬送や応急工事に努めてまいりました。また、がれき撤去工事、仮設住宅の建設、被災地でのボランティア活動にも取り組んでまいりました。今後も、被災地の復旧・復興に尽力することで建設会社としての使命を果たしてまいる所存であります。

震災前、わが国経済は、消費、雇用情勢の低迷など不透明な要素も多いものの、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されておりましたが、今後は予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、今後の建設投資は、民間投資の回復、政府による震災復興への対応などにより、全体としては増加が予想されておりますが、企業の設備投資意欲は依然盛り上がりには欠け、公共投資は基本的に減少傾向にあるなど、市場縮小時代が続くことは確実な状況と判断されます。また、震災復興需要による資材価格の高騰や供給不足など懸念材料もあり、不透明で厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、「プラスαで現状を打破」をキーワードに掲げて「全国展開のゼネコンとしての受注確保」を目指し、「新事業分野の受注拡大」、「リニューアル分野の受注拡大」、「非住宅分野の受注拡大」、さらに「間接原価の削減」に取り組んでまいります。

また、前々期より取り組んでおります自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、雇用の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」を今後も継続するなど、グループとしての競争力の強化を図ること、不透明な時代に対応し、次への飛躍の基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化によるリスク

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いておりますが、更に予想を上回る削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工上のリスク

建設業が、人命にかかわる危険作業を伴う業種であるため、安全をすべての優先事項として取組んでおりますが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格等の変動によるリスク

工事用資機材の集中購買ならびに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減を図っておりますが、鋼材、石油製品等の資材価格ならびに外注労務コストの予想を上回る高騰、あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事代金の回収リスク

民間工事の受注にあたっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めておりますが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいことから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害によるリスク

地震、火災等の天災、人災により施工物件が被害を受けた場合、または、本・支店等の営業拠点が被害を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスク

事業運営にあたり建設業法、建築士法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法等、多数の法的規制の適用を受けております。必要な許可・登録を受けるとともに、コンプライアンス体制の充実を図り、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合、あるいはこれらの法令に違反した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の保有リスク

総資産の圧縮に努めておりますが、事業に必要な不動産、有価証券等を保有しており、これらについて、予想を上回る市場価格の下落が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・防災技術、リニューアブル、新エネルギー、省力化・合理化、情報化処理」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に建築事業及び土木事業に係る研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は93百万円であります。

なお、研究開発費につきましては各セグメントに配分しておりません。

(1) 建築事業

制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とし、制震補強工法として我が国で初めて日本建築防災協会技術評価を取得しております。施工は今期4件で、累計施工実績は41件であります。

(2) 土木事業

ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

自然の水位差を用いて貯水池等の堆砂を下流に排出する工法であります。今期は、国交省天竜川ダム再編事業における吸引工法に本工法を提案すべく概略計画を行いました。また、発電所沈砂池水路での堆砂処理にハイドロー I 工法を提案し、仮設備で良好な結果を得ており、これを受けて本設備設置が予定されております。累計実績は10件（国交省実験含む）であります。

高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土できる浚渫工法であります。漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができ、また、浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮しております。付加装置を装着することにより従来システムではできなかった高濃度・大水深薄層浚渫排土を効率的にできることを確認しております。

今期は装置先端部吸引部アタッチメントの開発・実証試験を実施いたしました。

汚染土壌浄化技術

過酸化水素水による揮発性有機化合物及び油汚染土壌の原位置処理技術（フェントン法）について研究を実施し、現場応用を検討いたしました。また、バイオレメディエーションによる揮発性有機化合物汚染土壌の原位置処理技術について研究を実施し、現場応用を検討いたしました。

オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査等が可能です。今期は、探査技術の改良を図り、グラウンドアンカーの調査、ダムの健全性調査、電力施設基礎杭の調査等を実施いたしました。今期実施は12件で、累計実績は311件（自社実施分）であります。

シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の掘進管理、線形管理、作業環境管理を行うシールド工事施工支援システムであります。機能面でシステムの向上を図り、継続現場1件に導入し運用管理を実施いたしました。累積施工実績は37件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ12,364百万円減少の92,552百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や投資不動産の減少等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ14,498百万円減少の37,091百万円となりました。主な要因は、長短借入金返済及び支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、配当金の支払、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,134百万円増加の55,460百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

売上高は、前期比20.5%減の98,063百万円となりました。その内訳は、建築事業29,926百万円、土木事業68,032百万円、不動産事業104百万円であります。

(営業利益)

売上高が減少する状況において、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を図るなど利益確保に努めましたものの、営業利益は前期比27.7%減の1,786百万円となりました。

(経常利益)

負ののれん償却額を営業外収益に計上したこと等により、営業外収支は前年並みの水準となっておりますが、営業利益が減少したことにより、経常利益は前期比14.4%減の3,400百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、過年度に償却した債権の回収に伴う特別利益の計上、特別損失の減少等により、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上があったものの、前期比470.6%増の3,548百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14,084百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5,262百万円の資金増加、財務活動によるキャッシュ・フローは7,934百万円の資金減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,411百万円増加の30,491百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フローの詳細は、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は663百万円であり、その主なものは、土木事業において土砂運搬用押船及びバージをコンテナ運搬船へ改造した費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2011年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	摘要
	建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合 計		
			面積（㎡）	金 額				
本社・東京土木本店・ 東京建築本店 （東京都港区他）	195	77	47,543	576	12	862	526	※ 1
大阪本店・ 大阪建築本店 （大阪市北区他）	323	6	4,230	1,289	—	1,619	229	※ 2
計	518	84	51,774	1,866	12	2,481	755	

(注) 1. 提出会社は、建築事業、土木事業及び不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. ※1 管轄する東日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
技術研究所 (茨城県つくば市)	研究所	132	23,699	144
東京機材センター (千葉県野田市)	機材センター	1	17,826	109
名古屋支店 (名古屋市中川区)	事務所	16	1,472	217

※2 管轄する西日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪本店・大阪建築本店 (大阪市北区)	事務所	161	1,816	864
九州支店 (福岡市博多区)	事務所	153	1,221	413

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は286百万円であります。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. リース契約による賃借設備で重要なものではありません。

会社名 (所在地)	セグメン ト名称	帳簿価額（百万円）								従業 員数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	船舶	土地		リース 資産	建設仮 勘定	合計		
					面積 (㎡)	金額					
青木マリーン㈱ (神戸市東灘区)	土木事業	41	32	711	540	204	3	358	1,351	83	
みらい建設工業㈱ (東京都港区)	建築事業 土木事業	37	25	—	31,046	297	—	—	360	268	
あすなろ道路㈱ (札幌市中央区)	土木事業	22	13	—	1,612	90	28	—	154	21	
東興ジオテック㈱ (東京都港区)	土木事業	268	249	—	93,665	1,667	3	—	2,188	369	※
㈱エムズ (東京都中央区)	建築事業	3	0	—	—	—	—	—	3	36	

(注) 1. ※保有する設備として以下の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)
テクニカルセンター (栃木県さくら市)	土木事業	研究所・ 資材センター	104	27,860	341
広島工場 (広島県東広島市)	土木事業	不定形耐火物 製造工場	18	32,023	736

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は190百万円であります。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. リース契約による賃借設備で重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2011年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2011年6月23日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注)1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異ならない非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年3月31日	△2,000,000	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(注) 自己株式2,000,000株を買入消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 【普通株式】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	25	25	120	89	5	3, 169	3, 433	－
所有株式数 （単元）	－	6, 286	220	66, 058	8, 858	65	15, 932	97, 419	26, 000
所有株式数 の割合（％）	－	6. 45	0. 23	67. 81	9. 09	0. 07	16. 35	100. 0	－

(注) 1. 自己株式2,884,434株は、「個人その他」に5,768単元及び「単元未満株式の状況」に434株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

② 【A種株式】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）							単元未 満株式 の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	29,729	－	－	－	29,729	－
所有株式数 の割合（％）	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	771	1.21
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	725	1.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	637	1.00
ノーザン トラスト カンパニ ー (エイブイエフシー) アカウ ント ユーエスエル (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	613	0.96
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	541	0.85
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF 証券(株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	397	0.62
青木あすなろ建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝二丁目14番5号	328	0.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	321	0.50
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	286	0.45
計	—	52,256	82.16

(注) 1. (株)高松コンストラクショングループの所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 32,770千株

A種株式 14,864千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,884千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.53%であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合 (%)
(株)高松コンストラクショ ングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	65,540	71.51
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,543	1.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,450	1.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,275	1.39
ノーザン トラスト カンパニ ー (エイブイエフシー) アカウ ント ユーエスエル (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,226	1.33
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,083	1.18
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	795	0.86
青木あすなろ建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝二丁目14番5号	657	0.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	642	0.70
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	573	0.62
計	—	74,784	81.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1 (1) ②発行済株式」 の項参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,884,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,825,500	91,651	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	一単元 (500株) 未満 の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	91,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数
2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

② 【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝二丁目 14番5号	2,884,000	—	2,884,000	4.53
計	—	2,884,000	—	2,884,000	4.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2009年6月24日) での決議状況 (取得期間 2009年6月25日～2010年6月22日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	33,500	15,584,500
当事業年度における取得自己株式	392,000	151,956,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	574,500	332,459,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	57.5	66.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	57.5	66.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2010年6月24日) での決議状況 (取得期間 2010年6月25日～2011年6月21日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	709,000	259,867,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	291,000	240,133,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	29.1	48.0
当期間における取得自己株式	32,500	12,862,500
提出日現在の未行使割合 (%)	25.9	45.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	78,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,884,434	—	2,916,934	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の期末配当を行うことを決議いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来の経営環境の変化等に備えたものであり、有効活用していくこといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2011年5月11日 取締役会決議	普通株式	550	12.0
	A種株式	178	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	1,123	913	610	580	540
最低(円)	593	475	288	305	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月
最高(円)	383	378	371	395	405	540
最低(円)	334	349	341	352	383	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (社長執行役員)		市木 良次	1948年5月1日生	1971年4月 株式会社青木建設入社 2001年6月 同社執行役員東北支店長 2002年4月 同社常務執行役員営業本部長 2002年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ取締役(現任) 2009年8月 高松建設株式会社取締役(現任)	(注)2	普通株式 25
代表取締役 (副社長執行役員)	土木本部長 兼土木技術 本部長兼大阪 地区関係会社 担当	上野 康信	1949年10月23日生	1972年4月 株式会社青木建設入社 2002年4月 同社常務執行役員大阪本店長 2002年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本店長 2004年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本店長 2006年4月 当社取締役兼専務執行役員土木統括兼大阪本店長 2007年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本店長兼大阪土木本店長 2010年4月 当社取締役兼専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長 2010年6月 当社代表取締役兼専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長 2010年11月 当社代表取締役兼専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長兼大阪建築本店長 2011年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員土木本部長兼土木技術本部長兼大阪地区関係会社担当(現任)	(注)2	普通株式 10
代表取締役 (専務執行役員)	本社統括兼 営業本部長	小池 正晴	1952年3月12日生	2002年9月 当社常務執行役員管理本部長 2003年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 2004年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部第二本部長 2005年5月 当社取締役兼常務執行役員営業推進本部長 2006年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼営業推進本部担当 2007年4月 当社取締役兼常務執行役員本部統括兼営業推進本部長 2007年6月 当社取締役兼専務執行役員本部統括兼営業推進本部長 2008年4月 当社取締役兼専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2010年4月 当社取締役兼専務執行役員本社担当 2010年6月 当社代表取締役兼専務執行役員本社担当兼アビダス事業部長 2011年4月 当社代表取締役兼専務執行役員本社統括兼営業本部長(現任)	(注)2	普通株式 17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (専務執行役員)	建築本部長 兼建築技術 本部長	江村 秀穂	1952年1月1日生	2004年4月 高松建設株式会社取締役専務執行役員大阪本店長 2007年4月 当社専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2007年6月 当社取締役兼専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2008年4月 みらい建設工業株式会社顧問 2008年9月 同社取締役兼副社長執行役員建築本店長 2010年4月 当社専務執行役員建築担当 2010年6月 当社取締役兼専務執行役員建築担当 2011年4月 当社取締役兼専務執行役員建築本部長兼建築技術本部長(現任)	(注)2	普通株式 6
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	角田 稔	1946年7月25日生	1970年9月 当社入社 2004年4月 当社執行役員管理本部副本部長 2006年6月 当社常務執行役員管理本部副本部長 2007年4月 当社常務執行役員管理本部長 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 2008年10月 当社取締役兼常務執行役員企画開発本部長兼管理本部長兼業務集中センター長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	普通株式 7
取締役		高松 孝育	1939年10月27日生	1973年1月 高松建設株式会社代表取締役専務 1983年6月 同社代表取締役副社長 1990年4月 同社代表取締役社長 2001年6月 当社取締役会長 2004年4月 当社取締役(現任) 2005年6月 高松建設株式会社代表取締役会長 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ代表取締役会長(現任) 2008年10月 高松建設株式会社取締役会長 2010年6月 同社取締役(現任)	(注)2	普通株式 30
取締役		朴木 義雄	1942年4月9日生	2000年4月 高松建設株式会社専務取締役企画開発本部長 2000年11月 当社顧問 2001年4月 当社社長執行役員兼特別顧問 2001年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ代表取締役社長(現任) 2010年4月 当社代表取締役会長 2010年6月 当社取締役(現任)	(注)2	普通株式 45
取締役		石田 優	1949年4月2日生	1999年4月 高松建設株式会社常務取締役大阪本店長 2001年4月 当社専務執行役員建築統括 2001年6月 当社専務取締役兼専務執行役員建築統括 2004年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 2004年6月 高松建設株式会社取締役 2005年4月 当社取締役(現任) 2005年6月 高松建設株式会社代表取締役社長執行役員 2008年10月 高松建設株式会社代表取締役社長(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ取締役(現任)	(注)2	普通株式 36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 完二	1949年7月3日生	2003年6月 高松建設株式会社入社 2003年6月 高松建設株式会社代表取締役副社長本社担当 2004年4月 同社代表取締役副社長執行役員本社担当 2004年4月 当社取締役(現任) 2006年1月 株式会社金剛組代表取締役社長(現任) 2007年9月 株式会社中村社寺代表取締役会長(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ代表取締役副社長(現任) 2009年8月 高松建設株式会社取締役(現任)	(注)2	普通株式 11
取締役		北村 明	1952年9月30日生	2001年6月 株式会社日本建商〔大阪府〕常務取締役 2006年3月 高松建設株式会社本社統括代理兼総務室長 2006年6月 同社取締役常務執行役員本社統括兼総務室長 2008年6月 日本オーナーズクレジット株式会社代表取締役社長(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ常務取締役経営管理本部担当 2011年4月 同社常務取締役内部管理本部統括役員(現任) 2011年6月 当社取締役(現任)	(注)2	普通株式 —
常勤監査役		村上 邦治	1944年12月13日生	1999年6月 株式会社青木建設常務取締役管理本部長 2002年7月 同社代表取締役兼常務執行役員管理本部長 2004年4月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 2006年3月 当社取締役兼専務執行役員 2006年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 11
監査役		望月 章司	1943年11月25日生	1994年4月 株式会社富士銀行検査部検査役 1997年5月 株式会社肥後銀行資金証券部長 2004年2月 同社市場金融部参与 2005年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		櫛田 隆治	1948年11月12日生	2000年7月 東京国税局総務部情報処理管理官 2006年7月 東京国税局総務部次長 2007年7月 豊島税務署長 2008年8月 櫛田隆治税理士事務所開設(現在に至る) 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						普通株式 201

- (注) 1. 監査役 望月章司及び櫛田隆治は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は2011年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 任期は2008年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 任期は2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合には、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	1943年5月2日生	2003年4月 りそな総合研究所株式会社常務取締役兼執行役員企画本部長 2003年6月 同社退職	普通株式 4

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

なお、※印の執行役員は取締役を兼務しております。

役職	氏名	主な担当
※ 社長執行役員	市木 良次	
※ 副社長執行役員	上野 康信	土木本部長兼土木技術本部長兼大阪地区関係会社担当
※ 専務執行役員	小池 正晴	本社統括兼営業本部長
※ 専務執行役員	江村 秀穂	建築本部長兼建築技術本部長
※ 常務執行役員	角田 稔	管理本部長
常務執行役員	今井 宏	建築本部副本部長兼東京建築本店長
常務執行役員	橋本 富亘	土木本部副本部長兼東京土木本店長
常務執行役員	篠田 孝	営業本部副本部長
常務執行役員	茨木 教晶	営業本部副本部長
常務執行役員	川口 敏之	営業本部副本部長
常務執行役員	正川 雅英	営業本部副本部長(大阪建築本店駐在)
上席執行役員	島田 英二	東京建築本店副本店長
上席執行役員	辻井 靖	土木本部大阪土木本店長
上席執行役員	小野寺弘幸	建築本部大阪建築本店長
執行役員	渡邊 一範	北海道支店長
執行役員	青木 浩一	横浜支店長
執行役員	国竹 治之	管理本部副本部長兼業務集中センター長兼不動産部長
執行役員	佐野 彰	営業本部営業部担当
執行役員	高橋 禎夫	土木本部東京土木本店副本店長兼工事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方に、より高い満足感、信頼感を感じていただくとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ、必要な施策を適宜実施することが経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

取締役会は、提出日現在10名の取締役により構成され、執行役員制度によって経営監督機能と業務執行機能を分離することで、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

各取締役は、事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的にその任期を1年とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の定員は25名以内としております。

監査役会は、提出日現在3名の監査役（うち社外監査役2名）により構成され、定例取締役会のほか必要に応じて開催される臨時取締役会や重要な会議に出席し、また会計監査人や内部監査室との連携体制を確保して、取締役の職務執行につき厳正な業務監査を行っております。

各監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見と幅広い実務経験を有した人物を選任し、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成することで、監査役会の独立性が確保され、取締役会に対して中立的・客観的な意見具申と監視機能の発揮が得られ、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの体制が維持できると判断し、現行の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月開催の取締役会において決議（2009年4月開催の取締役会にて一部改訂）した内部統制システム構築の基本方針に沿い以下の項目について、その整備を進めております。

- A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- C. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- F. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスに関するリスクと事故や災害等に関するリスクを最も重大なリスクと認識しております。

当社は、今後の事業発展のための重点施策として、「コンプライアンス最優先」を第一に掲げ、役職員の日常活動の倫理規範として企業倫理、行動規範を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全役職員に配布し、常に理念、基準に基づく業務活動を行うよう徹底を図り、経営の基本姿勢として、不正や不当な手段による利益の追求を戒めております。

また、事故や災害等に関するリスクの防止及び軽減のため、リスク管理規程、緊急事態対策要領及び非常災害対策要領を定めております。これらの規程及び要領に則り、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社の損失の最小化を図るための体制を整備しております。

また、当社は企業経営及び日常の業務について必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けることで、法令の遵守やリスク案件への適切な対応を図っております。

5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) A種株式について議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名により構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、その職務の執行状況を聴取し必要な意見を述べるとともに、稟議書及び重要な報告書の閲覧、本社、本店、重要な支店及び関係会社の往査を通じて、経営体制及び業務執行状況を監視しております。

また、当社は代表取締役社長の直轄の部門として内部監査室を設置しており、その監査活動を通じて内部統制機能の強化に努めております。内部監査室の人員は1名であります。監査の内容により、その業務に通じた社員を補助者として選任し、法令、社内規程、経営方針、経営計画に基づいて業務運営並びに財産保全が適切に行われているかを監査しております。

監査役会及び内部監査室は、定期的に意見交換を行い、各監査業務が効率的かつ実効的に行われているか相互に確認をしております。

なお、常勤監査役村上邦治は、1999年6月から2004年3月まで株式会社青木建設の管理本部長として、2004年4月から2006年3月まで当社の管理本部長として、財務・経理部門を統括しておりました。

また、監査役望月章司は、金融機関における長年の実務経験に基づく専門的な知識を有しており、監査役檜田隆治は、税理士として税務に関する豊富な経験と高度な見識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 福島 英樹

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行うとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて随時会合を持ち適宜意見交換を行うなど、各監査業務が適正かつ実効的に行われる体制を整備しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は望月章司及び櫛田隆治の2名であります。

両名と当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が中立的・客観的な観点から監査を行うことによって、会社の健全性を確保し、さらに透明性の高い公正な経営監視体制が確立されるものと考えております。

社外監査役の選任につきましては、様々な分野に関する豊富な経験、知識を有し、実質的に独立性を確保しうる者を選任することとしております。

なお、社外監査役の望月章司は、中立的な立場から客観的に経営を監視できるものとして、東京証券取引所に独立役員の届出をおこなっております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの中立的・客観的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	98	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	4	4	—	—	—	2

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

2. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはありません。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績及び経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：月額20百万円以内（1992年6月26日定時株主総会決議）

監査役報酬限度額：月額3百万円以内（1992年6月26日定時株主総会決議）

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額 2,314百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	401	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	330	234	
関西電力(株)	108,400	232	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	129	
山陽電気鉄道(株)	200,000	59	
(株)タカラレーベン ※	100,000	41	
積水ハウス(株) ※	37,000	34	
(株)大京 ※	111,855	20	
太平洋興発(株) ※	149,000	11	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	20,000	9	

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	545	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	330	217	
関西電力(株)	108,400	196	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	115	
山陽電気鉄道(株)	200,000	58	
(株)タカラレーベン ※	100,000	48	
積水ハウス(株) ※	37,000	28	
(株)大京 ※	112,622	14	
太平洋興発(株) ※	149,000	12	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	20,000	7	
(株)三井住友フィナンシャルグループ ※	1,500	3	

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	35	—
連結子会社	27	0	24	—
計	64	0	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社ならびに公認会計士監査対象の連結子会社各社において、連結会計年度開始時に監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容及びこれに基づく見積監査時間の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を徴収し同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,712	30,491
受取手形・完成工事未収入金等	57,686	41,921
販売用不動産	732	700
未成工事支出金	2,358	845
不動産事業支出金	—	852
未収入金	1,986	2,352
繰延税金資産	415	488
その他	1,341	1,205
貸倒引当金	△305	△354
流動資産合計	86,927	78,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 994	※1 892
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 547	※1 404
船舶（純額）	※1 791	※1 711
土地	※3 4,200	※3 4,125
リース資産（純額）	※1 26	※1 48
建設仮勘定	—	358
有形固定資産合計	6,559	6,540
無形固定資産	151	161
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,152	※2 3,015
長期貸付金	42	24
破産更生債権等	1,161	64
長期未収入金	3,386	2,755
投資不動産（純額）	※1 3,328	※1 1,448
繰延税金資産	1,791	993
その他	1,692	1,414
貸倒引当金	△3,277	△2,370
投資その他の資産合計	11,277	7,347
固定資産合計	17,988	14,049
資産合計	104,916	92,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,997	—
工事未払金	—	16,052
短期借入金	9,660	3,000
未払法人税等	292	211
未成工事受入金	3,442	2,970
完成工事補償引当金	126	101
工事損失引当金	120	149
賞与引当金	799	749
その他	3,055	4,719
流動負債合計	40,494	27,955
固定負債		
長期借入金	31	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 362	※3 355
退職給付引当金	7,970	7,574
船舶特別修繕引当金	47	59
負ののれん	2,228	743
その他	456	404
固定負債合計	11,096	9,136
負債合計	51,590	37,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	22,694	25,501
自己株式	△1,241	△1,653
株主資本合計	50,219	52,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219	△160
その他の包括利益累計額合計	△219	△160
少数株主持分	3,325	3,006
純資産合計	53,325	55,460
負債純資産合計	104,916	92,552

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	123,306	98,063
売上原価	※1 112,765	※1 89,257
売上総利益	10,541	8,805
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,070	※2, ※3 7,019
営業利益	2,470	1,786
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	41	30
負ののれん償却額	1,477	1,485
投資不動産賃貸料	155	130
その他	121	146
営業外収益合計	1,816	1,812
営業外費用		
支払利息	187	118
投資不動産管理費用	95	71
その他	33	9
営業外費用合計	315	199
経常利益	3,971	3,400
特別利益		
前期損益修正益	※4 50	—
償却債権取立益	—	1,441
固定資産売却益	※5 16	※5 119
投資不動産売却益	19	209
会員権売却益	19	—
負ののれん発生益	—	219
その他	4	111
特別利益合計	110	2,101
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,798	341
減損損失	—	160
災害による損失	—	※6 257
その他	231	261
特別損失合計	3,030	1,021
税金等調整前当期純利益	1,051	4,479
法人税、住民税及び事業税	212	212
法人税等調整額	75	716
法人税等合計	287	928
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,551
少数株主利益	142	3
当期純利益	621	3,548

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	62
その他の包括利益合計	—	※2 62
包括利益	—	※1 3,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,607
少数株主に係る包括利益	—	6

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
前期末残高	22,815	22,694
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益	621	3,548
当期変動額合計	△120	2,806
当期末残高	22,694	25,501
自己株式		
前期末残高	△1,225	△1,241
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△15	△411
当期末残高	△1,241	△1,653
株主資本合計		
前期末残高	50,356	50,219
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益	621	3,548
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△136	2,394
当期末残高	50,219	52,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△383	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	58
当期変動額合計	164	58
当期末残高	△219	△160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,204	3,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△319
当期変動額合計	120	△319
当期末残高	3,325	3,006
純資産合計		
前期末残高	53,176	53,325
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益	621	3,548
自己株式の取得	△15	△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△260
当期変動額合計	148	2,134
当期末残高	53,325	55,460

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051	4,479
減価償却費	565	497
負ののれん償却額	△1,477	△1,485
負ののれん発生益	—	△219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△880	△859
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△80	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△517	△396
受取利息及び受取配当金	△63	△49
支払利息	187	118
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△209
減損損失	—	160
売上債権の増減額 (△は増加)	9,120	15,765
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	4,134	1,727
販売用不動産の増減額 (△は増加)	13	31
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,547	970
未収入金の増減額 (△は増加)	1,372	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,501	△6,945
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,576	△472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△214	1,587
その他	△1,529	114
小計	6,123	14,430
利息及び配当金の受取額	61	53
利息の支払額	△198	△107
法人税等の支払額	△195	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,790	14,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,633	△3
定期預金の払戻による収入	—	3,636
有形固定資産の取得による支出	△529	△631
有形固定資産の売却による収入	19	283
無形固定資産の取得による支出	△61	△51
投資有価証券の取得による支出	△44	△37
投資有価証券の売却による収入	1	208
投資不動産の売却による収入	3,300	1,938
子会社株式の取得による支出	—	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 148	—
貸付金の回収による収入	1	—
その他	29	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	5,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,150	△5,900
長期借入金の返済による支出	△120	△791
社債の償還による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△54	△64
配当金の支払額	△742	△742
少数株主への配当金の支払額	△23	△24
自己株式の取得による支出	△15	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△7,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,716	11,411
現金及び現金同等物の期首残高	17,363	19,079
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,079	※ 30,491

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	①連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)エムズは2009年10月1日に当社の連結子会社であるみらい建設工業(株)が、同社の株式を新たに取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。 ②非連結子会社 該当ありません。	①連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、2010年4月1日に連結子会社である青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン(株)であります。また、2010年6月1日に連結子会社である東興建設(株)、みらいジオテック(株)及び大和ロック(株)が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック(株)であります。 これに伴い、連結子会社の数は3社減少しております。 ②非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	①持分法適用の関連会社 該当ありません。 ②持分法非適用の関連会社 該当ありません。	①持分法適用の関連会社 該当ありません。 ②持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	—	不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して おります。)
(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した 建物（附属設備は除く）及び船舶につ いては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (追加情報) 連結子会社が有する一部の船舶について 当連結会計年度より稼働率が大幅に増加 し、疲労損耗の度合いが著しいと認めら れたため残存耐用年数の見直しを行って おります。 なお、この見直しにより、従来に比し て減価償却費（売上原価）が53百万円増 加し、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ同額減少して おります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によって おります。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償 却方法と同一の方法によっておりま す。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3 月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 — 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 船舶特別修繕引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 完成工事高の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は4,618百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ370百万円増加しております。	完成工事高の計上基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 なお、当連結会計年度末における金利スワップ取引はありません。 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数で均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
(連結貸借対照表関係) _____ (連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資不動産売却益」は41百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで掲記しておりました「支払手形・工事未払金等」は、支払手形の残高がなくなったため、当連結会計年度では「工事未払金」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「支払手形・工事未払金等」に含まれている「工事未払金」は22,736百万円であります。 (連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、明瞭性の観点から当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は23百万円であります。 3. 前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度27百万円)は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は66百万円であります。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「会員権売却益」は0百万円であります。 5. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は120百万円であります。

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は△285百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は5百万円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産の売却による収入」は、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」は181百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産売却損益(△は益)」は△2百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は120百万円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は0百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																
1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,073百万円 投資不動産の減価償却累計額 5 2. ※2 担保に供している資産 (1)投資有価証券5百万円を第三者の借入金の担保に供しております。 (2)投資有価証券9百万円を宅地建物取引営業保証金として差し入れております。 3. 偶発債務（保証債務） (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>273</td></tr> </table> (2)従業員の金融機関からの借入4百万円に対して保証を行っております。 4. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>58</td></tr> </table> 5. ※3 事業用土地の再評価 連結子会社の一部は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。 なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上は相殺消去されております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める事業用土地について地価税法（平成3年法律第69条）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び第2条第3号に定める事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しております。	㈱タカラレーベン	272百万円	その他	1	計	273	受取手形割引高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	58	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,117百万円 投資不動産の減価償却累計額 10 2. ※2 担保に供している資産 (1)投資有価証券5百万円を第三者の借入金の担保に供しております。 (2)投資有価証券9百万円を宅地建物取引営業保証金として差し入れております。 3. 偶発債務（保証債務） (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱ジョイント・コーポレーション</td><td>185百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>186</td></tr> </table> (2)従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証を行っております。 4. ※3 事業用土地の再評価 同左	㈱ジョイント・コーポレーション	185百万円	その他	1	計	186
㈱タカラレーベン	272百万円																
その他	1																
計	273																
受取手形割引高	37百万円																
受取手形裏書譲渡高	58																
㈱ジョイント・コーポレーション	185百万円																
その他	1																
計	186																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)																												
1. ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、20百万円であります。 2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,646百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>281</td></tr> </table> 3. ※3 一般管理費に含まれている研究開発費は93百万円であります。 4. ※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>27</td></tr> <tr> <td>計</td><td>50</td></tr> </table> 5. ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>船舶</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,646百万円	賞与引当金繰入額	281	償却済債権取立益	23百万円	貸倒引当金戻入額	27	計	50	船舶	8百万円	その他	8	計	16	1. ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、49百万円であります。 2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,235百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>269</td></tr> </table> 3. ※3 一般管理費に含まれている研究開発費は93百万円であります。 4. ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>33</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>119</td></tr> </table> 5. ※6 災害による損失には、東日本大震災における被災地支援費用並びに工事復旧費用等を計上しております。	従業員給料手当	3,235百万円	賞与引当金繰入額	269	土地	75百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	33	その他	10	計	119
従業員給料手当	3,646百万円																												
賞与引当金繰入額	281																												
償却済債権取立益	23百万円																												
貸倒引当金戻入額	27																												
計	50																												
船舶	8百万円																												
その他	8																												
計	16																												
従業員給料手当	3,235百万円																												
賞与引当金繰入額	269																												
土地	75百万円																												
機械、運搬具及び工具器具備品	33																												
その他	10																												
計	119																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	786百万円
少数株主に係る包括利益	137
計	923

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	159百万円
--------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式(株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注)(株)	1,748,894	34,340	—	1,783,234
合計	1,748,894	34,340	—	1,783,234

(注) 普通株式の自己株式数の増加34,340株の内訳は、次のとおりです。

2009年6月24日取締役会決議による市場買付	33,500株
単元未満株の買取り	840株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	2009年3月31日	2009年6月25日
	A種株式	178	12.0	2009年3月31日	2009年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月12日 取締役会	普通株式	563	利益剰余金	12.0	2010年 3月31日	2010年 6月25日
	A種株式	178	利益剰余金	12.0	2010年 3月31日	2010年 6月25日

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,783,234	1,101,200	—	2,884,434
合計	1,783,234	1,101,200	—	2,884,434

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,101,200株の内訳は、次のとおりです。

2009年6月24日取締役会決議による市場買付	392,000株
2010年6月24日取締役会決議による市場買付	709,000株
単元未満株の買取り	200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日
	A種株式	178	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	利益剰余金	12.0	2011年 3月31日	2011年 6月23日
	A種株式	178	利益剰余金	12.0	2011年 3月31日	2011年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)																		
1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>22,712百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△3,633</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,079</td></tr> </table>	現金預金勘定	22,712百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,633	現金及び現金同等物	19,079	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>30,491百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>30,491</td></tr> </table>	現金預金勘定	30,491百万円	現金及び現金同等物	30,491								
現金預金勘定	22,712百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,633																		
現金及び現金同等物	19,079																		
現金預金勘定	30,491百万円																		
現金及び現金同等物	30,491																		
2. ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度より新たに連結子会社となった、㈱エムズの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>643 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>44</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△560</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△50</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△32</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△7</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>36</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>184</td></tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td><td>148</td></tr> </table>	流動資産	643 百万円	固定資産	44	流動負債	△560	固定負債	△50	負ののれん	△32	少数株主持分	△7	株式の取得価額	36	現金及び現金同等物	184	差引：株式取得による収入	148	—————
流動資産	643 百万円																		
固定資産	44																		
流動負債	△560																		
固定負債	△50																		
負ののれん	△32																		
少数株主持分	△7																		
株式の取得価額	36																		
現金及び現金同等物	184																		
差引：株式取得による収入	148																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。	同左																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td><td>68</td><td>49</td><td>18</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>15</td><td>11</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>84</td><td>60</td><td>23</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	68	49	18	無形固定資 産	15	11	4	合 計	84	60	23	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td><td>23</td><td>20</td><td>2</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>15</td><td>14</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>38</td><td>34</td><td>4</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	23	20	2	無形固定資 産	15	14	1	合 計	38	34	4
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																														
機械、運搬 具及び工具 器具備品	68	49	18																														
無形固定資 産	15	11	4																														
合 計	84	60	23																														
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																														
機械、運搬 具及び工具 器具備品	23	20	2																														
無形固定資 産	15	14	1																														
合 計	38	34	4																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td></tr></table>	1 年内	19百万円	1 年超	4	計	24	<table><tr><td>1 年内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>4</td></tr></table>	1 年内	4百万円	1 年超	－	計	4																				
1 年内	19百万円																																
1 年超	4																																
計	24																																
1 年内	4百万円																																
1 年超	－																																
計	4																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>42</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1</td></tr></table>	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	42	支払利息相当額	1	<table><tr><td>支払リース料</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>15</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr></table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0																				
支払リース料	44百万円																																
減価償却費相当額	42																																
支払利息相当額	1																																
支払リース料	16百万円																																
減価償却費相当額	15																																
支払利息相当額	0																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの審査規程及びその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、支払手形は一部の子会社を除き原則として発行しておりません。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。必要最小限度の額にとどめております。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

なお、ヘッジ会計に関しては前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	22,712	22,712	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	57,686	57,686	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	1,380	1,380	—
(4) 破産更生債権等	1,161	251	△909
(5) 長期未収入金	3,386	1,320	△2,066
資産計	86,337	83,361	△2,975
(1) 支払手形・工事未払金等	22,997	22,997	—
(2) 短期借入金	9,660	9,660	—
(3) 長期借入金	31	30	△0
負債計	32,688	32,688	△0
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 破産更生債権等及び(5)長期未収入金

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(上記負債(3)参照)

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,762百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,712	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	57,686	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券（国債）	—	10	—	—
合 計	80,399	10	—	—

破産更生債権等及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの審査規程及びその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。必要最小限度の額にとどめております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	30,491	30,491	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	41,921	41,756	△164
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	1,315	1,315	—
(4) 破産更生債権等	64	20	△43
(5) 長期未収入金	2,755	731	△2,024
資産計	76,557	74,325	△2,232
(1) 工事未払金	16,052	16,052	—
(2) 短期借入金	3,000	3,000	—
負債計	19,052	19,052	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 破産更生債権等及び(5) 長期未収入金

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 工事未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,690百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	30,491	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	40,984	936	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	—	10	—	—
合 計	71,475	946	—	—

破産更生債権等及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	10	0

2. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	143	86	57
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,236	1,523	△286
合計	1,380	1,609	△229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,762百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について5百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（2011年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	10	0

2. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	634	552	82
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	680	927	△247
合計	1,315	1,480	△165

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,690百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	208	36	△19

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について47百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

連結子会社の一部は、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	91	31	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度末における金利スワップ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)																																																										
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、適格退職年金制度等を設けております。また、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度又は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 (2010年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△8,946百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>653</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△8,293</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>322</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△7,970</td></tr> </table> (注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (自2009年4月1日 至2010年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td><td>450百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>173</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△16</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>153</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>764</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△8,946百万円	年金資産	653	未積立退職給付債務	△8,293	未認識数理計算上の差異	322	退職給付引当金	△7,970	勤務費用 (注) 1、2	450百万円	利息費用	173	期待運用収益	△16	数理計算上の差異の費用処理額	153	臨時に支払った割増退職金	3	退職給付費用	764	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度又は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 (2011年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△7,840百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△7,840</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>266</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△7,574</td></tr> </table> (注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (自2010年4月1日 至2011年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td><td>406百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>159</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△12</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>114</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td>31</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>699</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付債務	△7,840百万円	未積立退職給付債務	△7,840	未認識数理計算上の差異	266	退職給付引当金	△7,574	勤務費用 (注) 1、2	406百万円	利息費用	159	期待運用収益	△12	数理計算上の差異の費用処理額	114	臨時に支払った割増退職金	31	退職給付費用	699	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△8,946百万円																																																										
年金資産	653																																																										
未積立退職給付債務	△8,293																																																										
未認識数理計算上の差異	322																																																										
退職給付引当金	△7,970																																																										
勤務費用 (注) 1、2	450百万円																																																										
利息費用	173																																																										
期待運用収益	△16																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	153																																																										
臨時に支払った割増退職金	3																																																										
退職給付費用	764																																																										
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																										
(2) 割引率	2.0%																																																										
(3) 期待運用収益率	3.0%																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																										
退職給付債務	△7,840百万円																																																										
未積立退職給付債務	△7,840																																																										
未認識数理計算上の差異	266																																																										
退職給付引当金	△7,574																																																										
勤務費用 (注) 1、2	406百万円																																																										
利息費用	159																																																										
期待運用収益	△12																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	114																																																										
臨時に支払った割増退職金	31																																																										
退職給付費用	699																																																										
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	同左																																																										
(2) 割引率	2.0%																																																										
(3) 期待運用収益率	3.0%																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																										

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)												
5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2009年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>172,458百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>242,474</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△70,015</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2009年3月31日現在) 1.3% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△17,738百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△10,324百万円、繰越不足金△41,952百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	△70,015	5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2010年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>201,672百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>221,341</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△19,669</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2010年3月31日現在) 1.2% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△13,216百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△8,703百万円、繰越剰余金2,250百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。	年金資産の額	201,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	221,341	差引額	△19,669
年金資産の額	172,458百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,474												
差引額	△70,015												
年金資産の額	201,672百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	221,341												
差引額	△19,669												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の使用人 1,103名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	2004年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2006年7月1日から2009年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2004年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,756,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,756,000
未行使残	—

② 単価情報

	2004年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	798
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(注) (円)	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,222	退職給付引当金	3,068
貸倒引当金	3,409	貸倒引当金	1,988
繰越欠損金	4,268	繰越欠損金	3,596
ゴルフ等会員権評価損	164	ゴルフ等会員権評価損	152
賞与引当金	324	賞与引当金	303
減損損失累計額等	910	減損損失累計額等	843
減価償却累計額	184	減価償却累計額	131
その他	702	その他	1,037
繰延税金資産小計	13,186	繰延税金資産小計	11,122
評価性引当額	△10,973	評価性引当額	△9,638
繰延税金資産合計	2,213	繰延税金資産合計	1,483
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6	その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△6	繰延税金負債合計	△0
繰延税金資産の純額	2,207	繰延税金資産の純額	1,482
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
負ののれん償却額	△56.9	負ののれん償却額	△13.4
住民税均等割等	15.5	負ののれん発生益	△2.0
評価性引当額の増減	△358.0	住民税均等割等	4.0
繰越欠損金の期限切れ	378.5	評価性引当額の増減	△29.2
その他	4.8	繰越欠損金の期限切れ	20.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門及び土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,637	90,535	134	123,306	—	123,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	16	55	△55	—
計	32,637	90,574	150	123,362	△55	123,306
セグメント利益	1,790	2,213	8	4,012	△1,542	2,470
その他の項目						
減価償却費	11	476	28	515	50	565

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,542百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

（単位：百万円）

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,926	68,032	104	98,063	—	98,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	27	47	△47	—
計	29,926	68,051	132	98,111	△47	98,063
セグメント利益	1,191	1,967	3	3,162	△1,375	1,786
その他の項目						
減価償却費	10	407	27	444	52	497

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,375百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
負ののれん	1,485	743

（注） 1. 株式取得による連結子会社の増加に伴い、2010年3月31日以前に発生した負ののれんであります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

2011年1月18日に当社が連結子会社の株式を追加取得したこと等により、当連結会計年度において、219百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は、事業セグメントに配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	高松 孝之	なし	投資不動産の譲渡	投資不動産の譲渡 売却代金 売却益	331 14	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)高松コンストラクショングループ（東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)高松コンストラクショングループ（東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	808.85	863.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.06	58.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式 が存在していないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,325	55,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,325	3,006
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,325)	(3,006)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	50,000	52,453
期末の普通株式の数 (千株)	61,816	60,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 46,952千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,851千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
当期純利益 (百万円)	621	3,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	621	3,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,831	61,156
1株当たり当期純利益金額の算定に用いら れた普通株式の期中平均株式数の種類別の 内訳	普通株式 46,966千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,291千株 A種株式 14,864千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
当社の取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、2009年5月29日付で会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当社は当連結会計年度の第1四半期に同社に対する手形債権2,995百万円について全額貸倒引当金を計上し、また同第2四半期に直接減額(償却)を実施いたしました。 しかしながら、同社が2010年5月31日に東京地方裁判所より認可決定を受けた更生計画における当社への弁済額は5年分割で計1,616百万円であり、同計画が今後認可決定の確定を経て、分割弁済が計画通り実行された場合、当社は今後5年間にわたり每期323百万円を償却済債権取立益として特別利益に計上することとなります。	前連結会計年度に償却しました株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権1,616百万円については、2010年12月16日に第1回の弁済として323百万円を回収いたしました。 また、2011年3月23日に残債権1,292百万円を第三者に1,108百万円で債権譲渡いたしました。 この結果、当連結会計年度において合わせて1,431百万円の償却済債権取立益(特別利益)を計上しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,900	3,000	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	760	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	61	67	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174	135	—	2012年～2017年
計	9,927	3,202	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び残高を用いて加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	66	41	15	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自2010年4月1日 至2010年6月30日	第2四半期 自2010年7月1日 至2010年9月30日	第3四半期 自2010年10月1日 至2010年12月31日	第4四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日
売上高 (百万円)	23,054	23,010	24,858	27,139
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	422	1,072	1,004	1,979
四半期純利益金額 (百万円)	365	954	962	1,265
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.93	15.57	15.78	20.84

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,606	15,142
受取手形	330	2,135
完成工事未収入金	34,411	26,221
販売用不動産	63	60
未成工事支出金	1,968	835
不動産事業支出金	—	515
短期貸付金	※1 180	—
未収入金	1,554	1,775
繰延税金資産	283	364
その他	299	356
貸倒引当金	△74	△184
流動資産合計	50,622	47,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,398	1,339
減価償却累計額	△841	△828
建物（純額）	556	510
構築物	74	74
減価償却累計額	△63	△65
構築物（純額）	10	8
機械及び装置	760	504
減価償却累計額	△656	△447
機械及び装置（純額）	103	57
車両運搬具	40	12
減価償却累計額	△39	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	757	222
減価償却累計額	△715	△195
工具器具・備品（純額）	41	26
土地	1,848	1,866
リース資産	20	20
減価償却累計額	△4	△8
リース資産（純額）	16	12
有形固定資産合計	2,579	2,481
無形固定資産	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293	2,314
関係会社株式	5,530	5,596
長期貸付金	22	20
破産更生債権等	46	35
長期未収入金	1,324	736
敷金及び保証金	1,011	1,046
投資不動産（純額）	※2 3,183	※2 1,354
繰延税金資産	1,538	729
その他	83	78
貸倒引当金	△952	△637
投資その他の資産合計	14,080	11,275
固定資産合計	16,773	13,870
資産合計	67,395	61,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,313	8,673
短期借入金	5,900	—
リース債務	4	4
未払金	287	494
未払法人税等	94	55
未払消費税等	—	656
未成工事受入金	2,399	1,444
預り金	1,201	1,185
完成工事補償引当金	99	78
工事損失引当金	7	—
賞与引当金	423	397
その他	545	79
流動負債合計	19,276	13,069
固定負債		
リース債務	12	8
退職給付引当金	4,806	4,468
その他	175	175
固定負債合計	4,994	4,653
負債合計	24,271	17,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	16,900	14,500
繰越利益剰余金	△1,593	1,409
利益剰余金合計	15,806	16,409
自己株式	△1,241	△1,653
株主資本合計	43,331	43,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△153
評価・換算差額等合計	△207	△153
純資産合計	43,124	43,369
負債純資産合計	67,395	61,092

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	57,723	51,334
売上原価	※1 52,887	47,345
売上総利益	4,835	3,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	114
従業員給料手当	1,745	1,519
賞与引当金繰入額	163	158
退職給付費用	152	181
法定福利費	317	304
福利厚生費	31	29
修繕維持費	3	3
事務用品費	83	81
通信交通費	157	138
動力用水光熱費	39	38
調査研究費	93	93
広告宣伝費	36	10
交際費	30	24
寄付金	1	1
地代家賃	356	345
減価償却費	52	50
租税公課	123	120
保険料	1	1
雑費	381	251
販売費及び一般管理費合計	※3 3,879	※3 3,468
営業利益	956	521
営業外収益		
受取利息	※2 20	※2 5
受取配当金	※2 138	※2 398
投資不動産賃貸料	155	130
その他	36	99
営業外収益合計	350	634
営業外費用		
支払利息	121	55
投資不動産管理費用	95	71
その他	1	2
営業外費用合計	218	129
経常利益	1,088	1,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 18	—
償却債権取立益	—	1,441
投資不動産売却益	17	207
会員権売却益	19	—
その他	5	50
特別利益合計	61	1,699
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,798	266
減損損失	—	※5 160
災害による損失	—	※6 101
その他	161	40
特別損失合計	2,959	568
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,809	2,157
法人税、住民税及び事業税	76	85
法人税等調整額	—	728
法人税等合計	76	813
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)		当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		10,579	20.0	9,536	20.2
労務費		3,714	7.0	2,754	5.8
(うち労務外注費)		(3,714)	(7.0)	(2,754)	(5.8)
外注費		31,525	59.6	27,983	59.1
経費		7,067	13.4	7,070	14.9
(うち人件費)		(4,086)	(7.7)	(4,146)	(8.8)
計		52,887	100.0	47,345	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,900	16,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,400
当期変動額合計	—	△2,400
当期末残高	16,900	14,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,034	△1,593
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344
別途積立金の取崩	—	2,400
当期変動額合計	△2,627	3,002
当期末残高	△1,593	1,409
利益剰余金合計		
前期末残高	18,434	15,806
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,627	602
当期末残高	15,806	16,409
自己株式		
前期末残高	△1,225	△1,241
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△15	△411
当期末残高	△1,241	△1,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	45,975	43,331
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△2,643	190
当期末残高	43,331	43,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△359	△207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152	54
当期変動額合計	152	54
当期末残高	△207	△153
純資産合計		
前期末残高	45,615	43,124
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344
自己株式の取得	△15	△411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152	54
当期変動額合計	△2,491	245
当期末残高	43,124	43,369

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して おります。) —————	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して おります。)
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)について は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 完成工事高の計上基準については従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,437百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円増加し、税引前当期純損失は37百万円減少しております。	同左 _____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5百万円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は467百万円であります。 (損益計算書関係) 1. 前事業年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、明瞭性の観点から当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「前期損益修正益」に含まれている「償却債権取立益」は6百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の「会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「会員権売却益」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
1. ※1 関係会社に対する貸付金であります。	
2. ※2 投資不動産の減価償却累計額 5百万円	1. ※2 投資不動産の減価償却累計額 10百万円
3. 偶発債務（保証債務）	2. 偶発債務（保証債務）
(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に 対して、信用保証会社へ保証を行っております。 (株)タカラレーベン 272百万円	(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に 対して、信用保証会社へ保証を行っております。 (株)ジョイント・コーポレーション 185百万円 その他 1 計 186
(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して保証 を行っております。	(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証 を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)													
1. ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、6百万円であります。														
2. ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 13百万円 関係会社よりの受取配当金 118	1. ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 0百万円 関係会社よりの受取配当金 375													
3. ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は93百万円であります。	2. ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は93百万円であります。													
4. ※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 償却済債権取立益 6百万円 貸倒引当金戻入額 11 計 18	3. ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th></th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">処分 予定 資産</td><td rowspan="2">建物、土地</td><td>静岡県熱海市</td><td>建物 9</td></tr><tr><td>他6件</td><td>土地 6</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>和歌山県和歌山市他2件</td><td>投資不動産 145</td></tr></table> 当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 処分予定資産のうち、市況の低迷により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当該不動産の回収可能価額は、市場における処分の困難性に鑑み、保守的な観点から備忘価格をもって評価しております。		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	静岡県熱海市	建物 9	他6件	土地 6	投資不動産	和歌山県和歌山市他2件	投資不動産 145
	種類	場所	減損損失 (百万円)											
処分 予定 資産	建物、土地	静岡県熱海市	建物 9											
		他6件	土地 6											
	投資不動産	和歌山県和歌山市他2件	投資不動産 145											
	4. ※6 災害による損失には、東日本大震災における工事中断費用および被災地支援費用等を計上しております。													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,748,894	34,340	—	1,783,234

(注) 増加34,340株の内訳は、次のとおりです。

2009年6月24日取締役会決議による市場買付	33,500株
単元未満株の買取り	840株

当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,783,234	1,101,200	—	2,884,434

(注) 増加1,101,200株の内訳は、次のとおりです。

2009年6月24日取締役会決議による市場買付	392,000株
2010年6月24日取締役会決議による市場買付	709,000株
単元未満株の買取り	200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引（借主側）	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引（借主側）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。	同左																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具・ 備品</td><td>29</td><td>18</td><td>10</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>15</td><td>11</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>44</td><td>30</td><td>14</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具・ 備品	29	18	10	無形固定資 産	15	11	4	合 計	44	30	14	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具・ 備品</td><td>23</td><td>20</td><td>2</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>15</td><td>14</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>38</td><td>34</td><td>4</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具・ 備品	23	20	2	無形固定資 産	15	14	1	合 計	38	34	4
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																														
工具器具・ 備品	29	18	10																														
無形固定資 産	15	11	4																														
合 計	44	30	14																														
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																														
工具器具・ 備品	23	20	2																														
無形固定資 産	15	14	1																														
合 計	38	34	4																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>15</td></tr></table>	1 年内	10百万円	1 年超	4	計	15	<table><tr><td>1 年内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>4</td></tr></table>	1 年内	4百万円	1 年超	—	計	4																				
1 年内	10百万円																																
1 年超	4																																
計	15																																
1 年内	4百万円																																
1 年超	—																																
計	4																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr></table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<table><tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr></table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	支払利息相当額	0																				
支払リース料	12百万円																																
減価償却費相当額	12																																
支払利息相当額	0																																
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9																																
支払利息相当額	0																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)
前事業年度 (2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	751	1,018	266

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	818	1,426	608

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,945</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>779</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,996</td></tr> <tr> <td>ゴルフ等会員権評価損</td><td>124</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>171</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額等</td><td>585</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>202</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>6,806</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△4,985</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,821</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,945	貸倒引当金	779	繰越欠損金	2,996	ゴルフ等会員権評価損	124	賞与引当金	171	減損損失累計額等	585	その他	202	繰延税金資産小計	6,806	評価性引当額	△4,985	繰延税金資産合計	1,821	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,808</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>195</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,103</td></tr> <tr> <td>ゴルフ等会員権評価損</td><td>118</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>160</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額等</td><td>588</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>205</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,180</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△4,087</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,093</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,808	貸倒引当金	195	繰越欠損金	2,103	ゴルフ等会員権評価損	118	賞与引当金	160	減損損失累計額等	588	その他	205	繰延税金資産小計	5,180	評価性引当額	△4,087	繰延税金資産合計	1,093
繰延税金資産	百万円																																												
退職給付引当金	1,945																																												
貸倒引当金	779																																												
繰越欠損金	2,996																																												
ゴルフ等会員権評価損	124																																												
賞与引当金	171																																												
減損損失累計額等	585																																												
その他	202																																												
繰延税金資産小計	6,806																																												
評価性引当額	△4,985																																												
繰延税金資産合計	1,821																																												
繰延税金資産	百万円																																												
退職給付引当金	1,808																																												
貸倒引当金	195																																												
繰越欠損金	2,103																																												
ゴルフ等会員権評価損	118																																												
賞与引当金	160																																												
減損損失累計額等	588																																												
その他	205																																												
繰延税金資産小計	5,180																																												
評価性引当額	△4,087																																												
繰延税金資産合計	1,093																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.5</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>4.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△41.6</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td><td>41.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.7</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の増減	△41.6	繰越欠損金の期限切れ	41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																										
	%																																												
法定実効税率	40.5																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8																																												
住民税均等割等	4.0																																												
評価性引当額の増減	△41.6																																												
繰越欠損金の期限切れ	41.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	697.62	714.31
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△30.49	21.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,124	43,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	43,124	43,369
期末の普通株式の数 (千株)	61,816	60,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 46,952千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,851千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,885	1,344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,885	1,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,831	61,156
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額の算定に用いられた普通株式の 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 46,966千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,291千株 A種株式 14,864千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
当社の取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、2009年5月29日付で会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当社は当事業年度の第1四半期に同社に対する手形債権2,995百万円について全額貸倒引当金を計上し、また同第2四半期に直接減額（償却）を実施いたしました。 しかしながら、同社が2010年5月31日に東京地方裁判所より認可決定を受けた更生計画における当社への弁済額は5年分割で計1,616百万円であり、同計画が今後認可決定の確定を経て、分割弁済が計画通り実行された場合、当社は今後5年間にわたり每期323百万円を償却済債権取立益として特別利益に計上することとなります。	前事業年度に償却しました株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権1,616百万円については、2010年12月16日に第1回の弁済として323百万円を回収いたしました。 また、2011年3月23日に残債権1,292百万円を第三者に1,108百万円で債権譲渡いたしました。 この結果、当事業年度において合わせて1,431百万円の償却債権取立益（特別利益）を計上しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイハツ工業(株)	450,000	545
		関西国際空港(株)	8,280	316
		首都圏新都市鉄道(株)	5,000	250
		東海旅客鉄道(株)	330	217
		東京湾横断道路(株)	4,200	210
		関西電力(株)	108,400	196
		阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	115
		関西高速鉄道(株)	1,800	90
		日墨ホテル投資(株)	1,400	70
		山陽電気鉄道(株)	200,000	58
		中部国際空港(株)	1,050	52
		その他25銘柄	453,019	192
	計		1,533,479	2,314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当 期 末 残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,398	15	74 (59)	1,339	828	52	510
構築物	74	—	—	74	65	2	8
機械及び装置	760	—	255	504	447	40	57
車両運搬具	40	—	27	12	12	0	0
工具器具・備品	757	15	551	222	195	13	26
土地	1,848	43	25 (6)	1,866	—	—	1,866
リース資産	20	—	—	20	8	4	12
有形固定資産計	4,900	74	934 (66)	4,040	1,558	113	2,481
無形固定資産	461	25	—	487	374	25	112

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,027	386	471	119	821
完成工事補償引当金	99	78	99	—	78
工事損失引当金	7	—	7	—	—
賞与引当金	423	397	423	—	397

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額74百万円及び回収等による取崩額45百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	804
普通預金	14,333
別段預金	1
小計	15,139
合計	15,142

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱地所レジデンス(株)	951
丸紅(株)	877
本州建設(株)	98
(株)大林組	69
日立造船(株)	35
その他	102
計	2,135

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
2011年4月	41
5月	384
6月	1,647
7月	48
8月	14
9月	—
10月以降	—
計	2,135

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	1,133
東急不動産(株)	1,123
オリックス不動産(株)	918
独立行政法人都市再生機構	767
(株)ジョイント・コーポレーション	560
その他	21,718
計	26,221

(b) 滞留状況

計上期別	金額（百万円）
2011年3月期計上額	25,184
2010年3月期以前計上額	1,037
計	26,221

(ニ) 販売用不動産

地域別	土地面積（千㎡）	金額（百万円）
北海道地区	109	44
中四国地区	384	16
その他	13	0
計	508	60

(ホ) 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
1,968	46,211	47,345	835

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	150百万円
労務費	21
外注費	585
経費	78
計	835

(ヘ) 不動産事業支出金

不動産事業の内訳は次のとおりであります。

土地代	478百万円
建築・造成工事費	27
経費	9
計	515

(注) 上記のうち、土地の内訳

関東地区	2千㎡	478百万円
------	-----	--------

(ト)関係会社株式

相手先	金額（百万円）
みらい建設工業㈱	2,500
東興ジオテック㈱	1,475
青木マリーン㈱	818
あすなろ道路㈱	803
計	5,596

② 負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額（百万円）
清水建設㈱	1,034
㈱銭高組	786
西松建設㈱	256
東急建設㈱	237
日立造船㈱	193
その他	6,165
計	8,673

(ロ)未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	期末残高（百万円）
2,399	32,450	33,405	1,444

(ハ)退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	4,824
未認識数理計算上の差異	△355
計	4,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当をする場合）
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ《 http://www.aaconst.co.jp/ 》に掲載しております。
株主に対する特典	基準日 毎年3月31日 所有株式数 500株（1単元）以上保有の株主 特典内容 銘柄米5kgを贈呈

（注）当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）	自	2009年4月1日	至	2010年3月31日	2010年6月25日提出
------------	---	-----------	---	------------	--------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2010年6月25日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期	自	2010年4月1日	至	2010年6月30日	2010年8月10日提出
第71期第2四半期	自	2010年7月1日	至	2010年9月30日	2010年11月11日提出
第71期第3四半期	自	2010年10月1日	至	2010年12月31日	2011年2月10日提出

(4) 臨時報告書

2010年6月28日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2010年7月5日、2010年8月3日、2010年9月2日、2010年10月7日、
2010年11月4日、2010年12月7日、2011年1月7日、2011年2月3日、
2011年3月3日、2011年4月4日、2011年5月9日、2011年6月3日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年6月23日
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長市木良次及び取締役管理本部長角田稔は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2011年3月31日を基準日として実施いたしました。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、当社グループのうち連結子会社2社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高見込（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高見込の概ね2／3に達する当社及びみらい建設工業株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、完成工事高、完成工事未収入金、未成工事支出金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木あすなろ建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青木あすなろ建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年6月23日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木あすなろ建設株式会社の2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青木あすなろ建設株式会社が2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2011年 6 月23日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	牧 美喜男	印
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	松井 隆雄	印
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	福島 英樹	印
-------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の2011年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。